

BUSINESS REPORT

第2期 株主通信

2019年1月1日～2019年12月31日

証券コード：4392

代表挨拶

株主ならびに投資家の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃より当社グループへのご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社グループ2019年12月期の営業の概況と決算についてご報告申し上げます。

当社グループは、「想像と技術と情熱で快適な未来を創造」の経営理念の下、情報通信事業をコア事業とし、更なるストックビジネスの拡大をグループの成長戦略の柱として掲げております。当期においては、情報通信事業における主力事業のひとつであるタクシー配車システムや決済システムについてイニシャルコスト無しのレンタル・リース契約へ移行を促進した結果、レンタル・リースの契約獲得は好調に推移いたしました。また、2019年10月に実施した株式交換によりホテルのマルチメディアシステムなどを展開する株式会社ケイティーエスをグループ化、IoTを活用したホテル客室のスマート化の約8万室を顧客基盤に加えることができました。

一方、収益面においては、米中貿易摩擦など市況が悪化したことにより、装置等関連事業における価格競争が激化し、売上高は計画を達成したものの利益面が低迷しました。情報通信事業においては、従来は販売時点で全額を売上計上していたものが、期初想定を超えてレンタル・リース契約のストック型ビジネスへ移行したことにより、売上計上が長期化され短期的な収益に寄与することができませんでした。これに加えて棚卸評価損等の一時費用を計上したため、利益面にお



代表取締役社長 村井 雄司

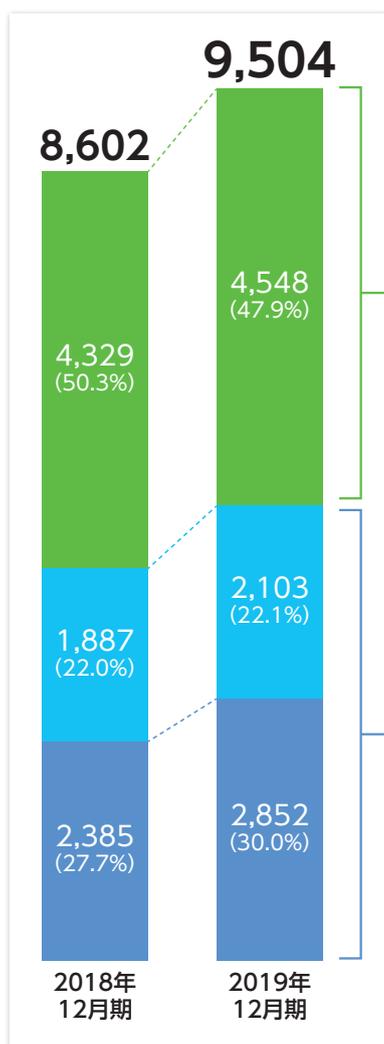
いて計画未達となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,504,615千円（前年同期比10.5%増）、営業利益は47,720千円（同90.6%減）、経常利益は73,591千円（同86.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は52,526千円（同80.8%減）となりました。

2020年12月期の見通しにつきましては、苦戦している装置等関連事業において回復の兆しはあるものの、本格的な業績回復は下半期以降を予想しております。情報通信事業につきましては、車載端末やホテル客室を中心に月額サービス契約数20万件超に拡大した顧客基盤に対して、新たなサービスを創出し、更なるストックビジネスの拡大を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

売上区分別実績(百万円)



装置等関連事業

売上高 **4,548**百万円

米中貿易摩擦による半導体市場の市況悪化により2019年12月期2Qより苦戦が続き、売上高は伸長したものの価格競争激化により利益が低迷しました。

回復の兆しはあるものの、本格的な業績回復は2020年12月期下半期以降を予想しております。

情報通信事業

売上高 **4,955**百万円

フロービジネス

売上高 **2,103**百万円

主力事業のひとつであるタクシー配車システムや決済システムについてイニシャルコスト無しのレンタル・リース契約への移行が好調に推移した結果、タクシー事業でのフロービジネス売上計上は不足したものの、将来的なストックビジネスの強化に寄与しました。

しかしながら、株式会社ケイティーエスのグループ化による連結業績への効果もあり、フロービジネス売上高は伸長しました。

ストックビジネス

売上高 **2,852**百万円

2019年10月の株式会社ケイティーエスのグループ化により、月額サービス契約数は20万件を突破しました。これにより次期のストックビジネスは、更なる拡大が見込める顧客基盤を構築できました。

TOPICS

1

IP無線「iMESH」が更なる進化

IP無線の更なる伸長のため、主力の車載タイプを新型機IM-870に刷新(写真左)しました。IM-870はドライバーとの会話を1対1や1対複数に対してワンプッシュで手軽に情報が伝えられるといった無線の利便性はそのままに、GPS単独では測位が困難な環境下でも高精度な位置情報の取得が可能なデッドレコニング機能の搭載や、IM-870がIoTゲートウェイとなり様々なデバイスと連携する拡張性の高いアーキテクチャーで刷新しました。今後様々な車載デバイスとの連携を予定しており、各業種向けオプションも用意しております。また、2020年12月期2Qには、ハンディタイプの新デバイスとして従来より販売しているIM-550(写真中央)に比べ、より小型で軽量化を目指して製品化されたIM-530(写真右)を販売開始する予定です。IM-550に搭載されている画像、動画送信、メッセージ送信(受信は可能)などの高度な機能はついていませんが、音声通話や動態管理システム「モバロケ」との連携機能などの基本的な機能は踏襲しつつ小型軽量化となったため、より操作性・機動性が向上しました。

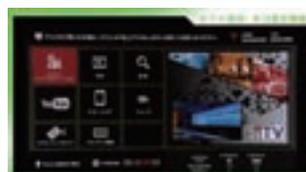


TOPICS

2

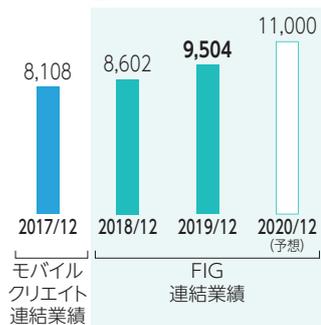
ケイティーエスをグループ化

2019年10月に、株式交換により株式会社ケイティーエスをグループ化しました。株式会社ケイティーエスは、ビジネスホテルやシティホテルなどのホテル業界向けに、客室のマルチメディアシステムをはじめとする宿泊者向けサービスや、監視カメラ、リネンシステム(客室清掃管理)、施設混雑案内システムなどのIoTを活用したホテルのスマート化を主力事業としている会社です。全国のシティホテルやビジネスホテルの約8万室への導入実績があり、レンタル方式の採用により、定額制のシステム利用料によるストックビジネスを展開しています。今後スマートフォンやタブレット端末の高機能化やインターネットを利用した映像配信の更なる普及、インバウンド市場の拡大による訪日外国人の増加を背景にホテル関係事業はスマート化に向けた商品開発を推進するとともに海外市場への進出も計画しております。

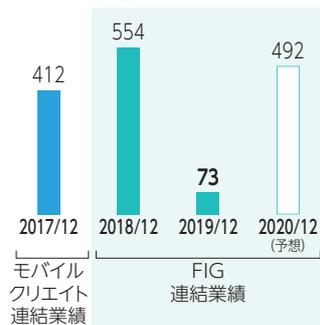


	2017/12	2018/12	2019/12
業績データ(百万円)			
売上高	8,108	8,602	9,504
経常利益	412	554	73
親会社株主に帰属する当期純利益	186	273	52
財務データ(百万円)			
総資産	11,419	11,902	13,177
流動資産	6,512	7,283	8,450
固定資産	4,907	4,618	4,726
負債	3,716	4,140	5,175
流動負債	2,628	2,685	2,796
固定負債	1,088	1,454	2,378
純資産	7,703	7,761	8,002
キャッシュ・フロー(百万円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	861	58	1,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834	△405	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	47	332	△863
現金及び現金同等物の期末残高	1,546	1,530	2,021
1株当たりデータ(円)			
1株当たり純資産額	202.19	274.33	274.46
1株当たり当期純利益金額	8.05	10.69	1.87

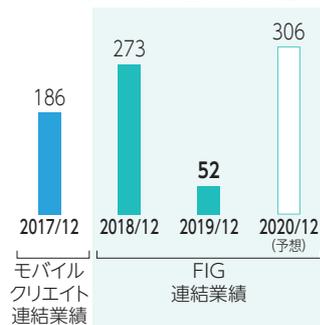
売上高(百万円)



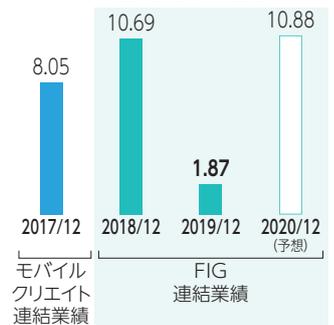
経常利益(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



1株当たり当期純利益金額(円)



※FIG株式会社は2018年7月2日設立のため、2017年12月期についてはモバイルクリエイイト株式会社(連結)のデータを掲載しております。

TOPICS 3

IC乗車券システム「OKICA」の商業拡張

39万枚突破

沖縄都市モノレールと沖縄本島内のバス事業者4社(那覇バス・琉球バス交通・沖縄バス・東陽バス)で使用できる沖縄本島ICカード乗車券システム「OKICA」が商業施設で利用できる環境を整備し、2020年11月末にリリースの予定です。OKICAはカード発行枚数39万枚を突破し、今回の商業拡張においては、カードに加えてQR決済にも対応予定です。「沖縄を楽しく快適に!」、OKICAはIC乗車券としての利用だけでなく、カードを対象店で提示すれば割引などの特典サービスが受けられるOKICA♥WARIやカーシェアの開閉鍵として利用でき、今回の商業拡張でよりOKICAの利用シーンが増えます。



TOPICS 4

本社前土地の事業化(2022年12月期より事業開始予定)

当社グループ会社が所有する不動産(本社前土地)を有効活用し、中長期的な安定収益を確保することを目的に、本社前土地を事業化し、不動産賃貸事業を開始します。本社前土地は、約3,163㎡、大分駅の南に位置しております。大分駅南地区は、2016年に大分駅周辺総合整備事業にて再開発が完了、2019年には都市景観大賞の都市空間部門において最高賞である国土交通大臣賞を受賞するなど景観に優れ、本社前土地は緑の大空間を実現しているシンボルロード「大分いこいの道」に隣接しています。当社グループでは、30年間の一括借上契約締結を条件として賃貸マンションを新築、新たに不動産賃貸事業を開始し、中長期的な安定収益の確保を目指します。なお、賃貸マンションの年間賃貸料収入は250百万円、30年間の賃貸料収入は7,500百万円を見込んでおります。



完成イメージはあくまでイメージで実際とは異なる部分もございます。

想像と技術と情熱で 快適な未来を創造

会社概要 (2019年12月31日現在)

商号	FIG株式会社 (英文) Future Innovation Group, Inc.
本社	〒870-0823 大分市東大道二丁目5番60号 TEL.097-576-8730 (大代表)
代表者	代表取締役社長 村井 雄司
会社設立	2018年7月2日
資本金	20億円
事業内容	子会社等の経営管理およびそれに付帯または関連する業務
グループの事業セグメント	情報通信事業および装置等関連事業
グループ従業員数	583名(連結)
上場市場	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所本則市場
グループ会社	モバイルクリエイイト株式会社 株式会社石井工作研究所 株式会社ケイティーエス ciRobotics株式会社 株式会社オプトエスピー 沖縄モバイルクリエイイト株式会社 株式会社トラン 株式会社M.R.L Mobile Create USA, Inc.

役員 (2020年3月27日現在)

代表取締役社長	村井 雄司	取締役(常勤監査等委員)	山口 登
取締役	佐藤 一彦	取締役(監査等委員)	山田 耕司
取締役	岐部 和久	取締役(監査等委員)	原 祥彦
取締役	阿知波 孝典	取締役(監査等委員)	渡邊 定義

株主メモ

上場市場	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所本則市場
証券コード	4392
1単元の株式数	100株
事業年度	毎年1月1日から12月31日までの1年
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。

速やかにお取引の証券会社等へお届出ください。

株式の状況 (2019年12月31日現在)

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	31,084,515株
株主数	20,967名

大株主 (2019年12月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
村井 雄司	4,244	13.65
イノベーション株式会社	3,400	10.93
モバイルクリエイイト株式会社	2,317	7.45
FIG従業員持株会	1,205	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	625	2.01
株式会社大分銀行	600	1.93
フューチャー株式会社	600	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	414	1.33
株式会社インターネットイニシアティブ	400	1.28
第一交通産業株式会社	400	1.28

(注) 上記の持株数は千株未満を切り捨てて記載しております。

株式分布状況 (2019年12月31日現在)

所有者別所有株式数割合



所有数別株主数割合



同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.figinc.jp/

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められた通り、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

- 【主な支払調書】 ●配当金に関する支払調書
●単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書